



## 2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月13日

上場会社名 株式会社ジーデップ・アドバンス 上場取引所 東  
 コード番号 5885 URL https://info.gdep.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 匡道  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大橋 達夫 TEL 022-713-4050  
 定時株主総会開催予定日 2023年8月25日 配当支払開始予定日 2023年8月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年5月期の業績 (2022年6月1日~2023年5月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	3,778	8.2	556	37.3	568	27.1	378	33.6
2022年5月期	3,491	1.4	405	18.2	447	17.5	283	21.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	315.25	—	27.8	23.3	14.7
2022年5月期	235.98	—	26.2	22.9	11.6

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 ー百万円 2022年5月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年5月において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、2022年12月15日開催の取締役会決議により、2023年1月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	2,730	1,522	55.8	1,268.93
2022年5月期	2,146	1,201	55.9	1,000.88

(参考) 自己資本 2023年5月期 1,522百万円 2022年5月期 1,201百万円

(注) 当社は、2022年12月15日開催の取締役会決議により、2023年1月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	581	△6	△56	1,879
2022年5月期	465	△7	△46	1,352

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	9,439.00	9,439.00	56	20.0	5.2
2023年5月期	—	0.00	—	62.00	62.00	74	19.7	5.5
2024年5月期 (予想)	—	0.00	—	62.00	62.00		20.3	

(注) 当社は、2022年12月15日開催の取締役会決議により、2023年1月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2022年5月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年5月期の業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	11.1	634	14.0	612	7.7	399	5.6	304.71

（注）当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年5月期	1,200,000株	2022年5月期	1,800,000株
2023年5月期	一株	2022年5月期	600,000株
2023年5月期	1,200,000株	2022年5月期	1,200,000株

(注) 当社は、2022年12月15日開催の取締役会決議により、2023年1月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症も収束に向かい、行動制限の解除等により経済活動が徐々に正常化してきております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰、日米金利差拡大を受けた円安に伴う物価の上昇、各国の金融政策引き締めによる世界経済への影響等、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、AIを含む国内IT市場においては、業種を問わず各企業へデジタル化の波が押し寄せている背景を受け、さまざまな分野においてユーザーの戦略的IT活用の重要性が高まっており、IoT、AIを活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）関連投資は増加傾向にあります。また、DX、ITサービス関連の展示会の客足はコロナ禍以前まで回復しており、各企業のDX投資は本格化する様相を早しております。AI分野においては、汎用言語モデルの研究が進み、自然言語処理技術の発展は近年ますます加速しており、引き続きAI市場の高い成長が見込まれています。今後はwithコロナ時代における仮想化の需要増に伴う市場規模の拡大が見込まれ、今後も堅調に成長していくものと思われまます。

このような状況下で、当社はミッションである「Advance with you 世界を前進させよう」のもと、収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高3,778,824千円（前期比8.2%増）、営業利益556,876千円（同37.3%増）、経常利益568,955千円（同27.1%増）、当期純利益378,294千円（同33.6%増）となりました。

なお、当社はシステムインキュベーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産合計は2,663,816千円となり、前事業年度末に比べて591,751千円増加いたしました。これは主として回収が進んだことにより売掛金が29,007千円減少したものの、現金及び預金が526,794千円、需要状況に鑑み在庫を確保する施策を行った結果、商品が93,951千円増加したことによります。

また、固定資産合計は66,874千円となり、前事業年度末に比べて7,885千円減少いたしました。これは主として繰延税金資産が10,130千円増加したものの、減価償却により工具、器具及び備品が14,591千円、ソフトウェアが3,484千円減少したことによるものです。

その結果、資産合計は2,730,691千円となり、前事業年度末に比べて583,866千円増加いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債合計は673,794千円となり、前事業年度末に比べて154,881千円増加いたしました。これは主として未払消費税等の支払により流動負債「その他」が26,238千円減少したものの、今後の需要に備えるための仕入が増加したことにより買掛金が71,253千円、決算賞与を計上したことにより未払金が28,648千円、未払法人税等が32,625千円、「Service&Support」の増加により前受金が50,510千円増加したことによるものです。

また、固定負債合計は534,185千円となり、前事業年度末に比べて107,324千円増加いたしました。これは「Service&Support」の増加により長期前受金が107,324千円増加したことによるものです。

その結果、負債合計は1,207,980千円となり、前事業年度末に比べて262,206千円増加いたしました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,522,710千円となり、前事業年度末に比べて321,660千円増加いたしました。剰余金の配当により56,634千円減少したものの、当期純利益378,294千円を計上したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,879,714千円となり、前事業年度と比べ526,794千円の増加となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は581,665千円となりました（前事業年度は465,582千円の獲得）。これは主として、棚卸資産の増加額97,667千円、法人税等の支払額168,104千円があった一方で、税引前当期純利益568,893千円及び減価償却費28,323千円の計上、売上債権の減少額29,007千円、仕入債務の増加額70,104千円、その他負債の増加額159,265千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,974千円となりました(前事業年度は7,734千円の使用)。これは主として、有形固定資産6,160千円を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は56,634千円となりました(前事業年度は46,608千円の使用)。これは、配当金の支払額56,634千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシアのウクライナ侵攻などによる資源価格の高騰、日米の金利差拡大による為替変動など、日本国内経済は先行き不透明な状況が続いております。

一方で当社を取り巻くAIを含む国内IT市場においてはさまざまな分野においてユーザーの戦略的IT活用の重要性が高まっており、デジタルトランスフォーメーション(DX)に関連する市場が引き続き拡大しています。更に、withコロナ時代の新しい働き方としてテレワークの導入など新たなクラウド需要が発生し急速に普及が進んでいることから、市場の需要は堅調に推移しており、今後も堅調に成長していくものと思われまます。

このような市場環境の中で当社では今後も成長していくと見込まれるAI・ビジュアルライズソリューション市場において更なる成長のために、ビジネスメタバース市場への注力やアライアンスの拡充及びハイブリッドクラウドの促進等を通じてストック売上の獲得に力を入れてまいります。

以上の結果、翌事業年度(2024年5月期)の業績見通しは、売上高4,200,000千円(前期比11.1%増)、営業利益634,988千円(同14.0%増)、経常利益612,526千円(同7.7%増)、当期純利益399,318千円(同5.6%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,352,920	1,879,714
売掛金	110,810	81,803
商品	607,215	701,167
前払費用	1,118	1,132
流動資産合計	2,072,064	2,663,816
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,820	1,661
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	24,951	10,359
有形固定資産合計	26,771	12,020
無形固定資産		
ソフトウェア	9,894	6,409
その他	605	605
無形固定資産合計	10,499	7,015
投資その他の資産		
その他の関係会社有価証券	322	396
長期前払費用	308	—
繰延税金資産	22,470	32,600
その他	14,388	14,841
投資その他の資産合計	37,488	47,838
固定資産合計	74,760	66,874
資産合計	2,146,825	2,730,691



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,564	2,416
買掛金	60,678	131,931
未払金	62,602	91,251
未払法人税等	84,318	116,943
前受金	262,987	313,498
預り金	5,931	5,162
その他	38,828	12,590
流動負債合計	518,912	673,794
固定負債		
長期前受金	200,929	308,253
役員退職慰労引当金	225,931	—
長期未払金	—	225,931
固定負債合計	426,861	534,185
負債合計	945,774	1,207,980
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	70,000	70,000
その他資本剰余金	591,721	560,621
資本剰余金合計	661,721	630,621
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	540,429	862,089
利益剰余金合計	540,429	862,089
自己株式	△31,100	—
株主資本合計	1,201,050	1,522,710
純資産合計	1,201,050	1,522,710
負債純資産合計	2,146,825	2,730,691

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	3,491,177	3,778,824
売上原価	2,751,104	2,877,098
売上総利益	740,072	901,726
販売費及び一般管理費	334,499	344,849
営業利益	405,573	556,876
営業外収益		
為替差益	41,642	18,192
その他	471	615
営業外収益合計	42,113	18,808
営業外費用		
雑損失	47	—
上場関連費用	—	6,729
営業外費用合計	47	6,729
経常利益	447,639	568,955
特別損失		
固定資産除却損	—	62
特別損失合計	—	62
税引前当期純利益	447,639	568,893
法人税、住民税及び事業税	167,326	200,729
法人税等調整額	△2,865	△10,130
法人税等合計	164,461	190,599
当期純利益	283,178	378,294

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,677,948	97.3	2,789,282	97.0
II 労務費		37,570	1.4	43,577	1.5
III 経費	※2	35,584	1.3	44,238	1.5
売上原価		2,751,104	100.0	2,877,098	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) ※1 材料費には次の金額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
他勘定振替高		
工具、器具及び備品 (千円)	10,030	3,716
販売費及び一般管理費 (千円)	682	1,129

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費 (千円)	19,342	21,864
賃借料 (千円)	6,936	15,109

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,000	70,000	591,721	661,721	303,859	303,859	△31,100	964,480	964,480
当期変動額									
剰余金の配当					△46,608	△46,608		△46,608	△46,608
当期純利益					283,178	283,178		283,178	283,178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	—	—	—	—	236,570	236,570	—	236,570	236,570
当期末残高	30,000	70,000	591,721	661,721	540,429	540,429	△31,100	1,201,050	1,201,050

当事業年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,000	70,000	591,721	661,721	540,429	540,429	△31,100	1,201,050	1,201,050
当期変動額									
剰余金の配当					△56,634	△56,634		△56,634	△56,634
当期純利益					378,294	378,294		378,294	378,294
自己株式の消却			△31,100	△31,100			31,100	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									—
当期変動額合計	—	—	△31,100	△31,100	321,660	321,660	31,100	321,660	321,660
当期末残高	30,000	70,000	560,621	630,621	862,089	862,089	—	1,522,710	1,522,710

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	447,639	568,893
固定資産除却損	—	0
減価償却費	30,195	28,323
敷金償却費	360	360
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,106	△225,931
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	225,931
受取利息及び受取配当金	△25	△13
為替差損益 (△は益)	△11,913	△8,737
売上債権の増減額 (△は増加)	323,398	29,007
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△309,138	△97,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	844	70,104
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,385	219
その他の負債の増減額 (△は減少)	199,811	159,265
小計	710,665	749,755
利息及び配当金の受取額	25	13
法人税等の支払額	△245,108	△168,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,582	581,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,816	△6,160
敷金の差入による支出	—	△814
敷金の回収による収入	82	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,734	△6,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△46,608	△56,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,608	△56,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,913	8,737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	423,152	526,794
現金及び現金同等物の期首残高	929,767	1,352,920
現金及び現金同等物の期末残高	1,352,920	1,879,714

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社は、システムインキュベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	1,000.88円	1,268.93円
1株当たり当期純利益	235.98円	315.25円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。  
 2. 当社は、2023年1月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益(千円)	283,178	378,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	283,178	378,294
普通株式の期中平均株式数(株)	1,200,000	1,200,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数356個) (新株予約権の目的となる株式の数71,200株) 第2回新株予約権 (新株予約権の数14個) (新株予約権の目的となる株式の数2,800株)	第1回新株予約権 (新株予約権の数352個) (新株予約権の目的となる株式の数70,400株) 第2回新株予約権 (新株予約権の数14個) (新株予約権の目的となる株式の数2,800株)

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2023年6月30日に同取引所スタンダード市場に株式上場いたしました。上場にあたり、2023年5月26日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、2023年6月29日に払込が完了いたしました。

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 募集方法       | : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)                 |
| (2) 募集株式の種類及び数 | : 普通株式120,000株                            |
| (3) 発行価格       | : 1株につき4,510円                             |
| (4) 引受価額       | : 1株につき4,149.20円                          |
| (5) 資本組入額      | : 1株につき2,074.60円                          |
| (6) 引受価額の総額    | : 497,904千円                               |
| (7) 資本組入額の総額   | : 248,952千円                               |
| (8) 払込期日       | : 2023年6月29日                              |
| (9) 資金の用途      | : 運転資金及びDXサービス用または検証用のサーバー機等の設備投資に充当する予定。 |